

# 事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	商工観光課商工労政担当	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	商業近代化推進事業	事業番号	10176

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-8	商工業の振興
	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち	

## 2 事務事業の目的

目的	当市の人口減少が続く中、中心市街地の活力や楽しみ、にぎわいは低下している状況にある。このため、現状分析及び諸課題を把握し、今後のまちづくりに向けた市民要望の把握と調査・研究等を行う団体である「根室市中心市街地活性化推進協議会」の事業に対する負担金を拠出し、関係団体が連携し中心市街地活性化を図ること目的とする。
成果	中心市街地が活性化することにより、まちの活力と賑わいの創出が図られる。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31	根室市中心市街地活性化推進協議会への負担金拠出						
	32	根室市中心市街地活性化推進協議会への負担金拠出						
	33	根室市中心市街地活性化推進協議会への負担金拠出						
事業費と内訳	(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
	事業費			100	100	100	300	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			100	100	100	300
	人員(人工)			0.02	0.02	0.02	0.06	
職員費(人員×7,693千円)			154	154	154	462		
総事業費			254	254	254	762		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	中心市街地活性化推進協議会の開催回数	年1回	年1回	年1回
	まちなか活性化運営委員会の開催回数	年5回	年5回	年5回

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	中心市街地の活性化による賑わいの創出が期待され、市民の生活空間としての魅力化が図られる。
-------------------	--

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 人の交流やにぎわいなど生活空間としての魅力化を図り、生活拠点として中心市街地の再生を求める市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 中心市街地の空洞化により、市民の生活利便性の低下、新たなインフラ整備による都市経営コストの増加、公共交通などの公共サービスの低下にもつながることから、市が積極的に関与し実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 中心市街地の空洞化は年々進行している状況にあり、このままでは都市機能の喪失にも繋がる。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 市に加え関係団体も負担金を供出しながら、中心市街地活性化推進協議会を運営している。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 中心市街地の活性化については、子供から高齢者まで全ての市民の生活に影響を与える事項である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 中心市街地の賑わいが失われつつあるものの、中心市街地にある空き店舗を活用し、賑わいを取り戻すための事業などが展開されており、関係機関が連携し一体となって取り組んでおり有効性はある。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【速やかに実施】</b> 中心市街地の活性化に繋がるよう、関係機関と連携し、円滑に事業推進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 中心市街地の活性化による賑わい創出に向け、関係機関と連携した取り組みを推進する。

作成年月 令和元年6月

# 事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	商工観光課商工労政担当	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	キャッシュレス決済導入促進事業	事業番号	12780

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-8	商工業の振興
	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち	

## 2 事務事業の目的

目的	市内事業者を対象にクレジットカードや電子マネーの普及による消費者に対する利便性など、キャッシュレス決済制度の理解を深めることを目的とする。
成果	市内事業者のキャッシュレス決済制度の理解が進むことにより、キャッシュレスに対応した店舗の増加が期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	29						
	30						
	31	キャッシュレス決済制度の利便性及びニーズ動向等の知識を深めるための事業者向け説明会の開催					
	32						
	33						

  

(単位:千円)		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
事業費と内訳	事業費			293			293	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			293			293
		一般財源						
人員(人工)			0.08			0.08		
職員費(人員×7,693千円)			615			615		
総事業費			908			908		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	市内事業者向け説明会の開催		0回	延べ1回
説明会への参加者数		0人	延べ100人	延べ100人

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	本事業の実施により、市内事業者のキャッシュレス決済の導入が促進され、市民など消費者の利便性の向上や本市を訪れる国内外の旅行者の快適な旅行の提供に繋がることが期待される。
-------------------	--

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない</p> <p>2019年10月に実施される消費税率引き上げに伴い、政府による中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使った消費者還元事業も実施されることから、事業者の関心は高くキャッシュレス化へ対応は急務であり、そのニーズは高い。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である</p> <p>商工団体等による実施も可能であるものの、社会情勢の急激な変化に対応したキャッシュレス化は向けては、市が積極的に関与し、関係団体と連携しながら実施する必要があると判断した。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない</p> <p>2019年10月に実施される消費税率引き上げに伴い、政府による中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使った消費者還元事業も実施される。これらの恩恵を事業者も享受すること、また、社会情勢の変化によりキャッシュレス化への対応は急務であることから緊急性は高い。</p>
エ. 手段の適切性	<p><input type="checkbox"/> 適切である ■現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある</p> <p>本事業の実施にあたっては、国や商工団体等の共催による説明会の実施を予定しており、事業実施にあたって連携しながら進めていく考えであり、現状では妥当である。</p>
オ. 事業の公平性	<p>■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある</p> <p>説明会の実施にあたっては多種多様な事業者が多く参加できるよう配慮しながら実施するものである。また、キャッシュレス化の推進は、国の方針とも整合しており、事業の推進による成果は市民の利便性の向上に繋がるものであることから公平性は高い。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない</p> <p>事業者のキャッシュレス決済の導入にあたっては、多様化する決済手法への知識やキャッシュレス決済のメリットなどの知識が不足している面もあることから、本事業の実施により理解度が深まること想定され有効性は高い。</p>

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【速やかに実施】</p> <p>速やかに事業推進を図るとともに、積極的な周知啓発による、キャッシュレス決済の促進、また消費者の利便性の向上に努められたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する</p> <p>令和元年10月の消費税増税に合わせて、国によるキャッシュレス・消費者還元事業も実施されることから、北海道経済産業局や地元商店街等と連携し、知識を深めるための事業者向け説明会を開催することにより、キャッシュレス決済導入促進に努める。</p>